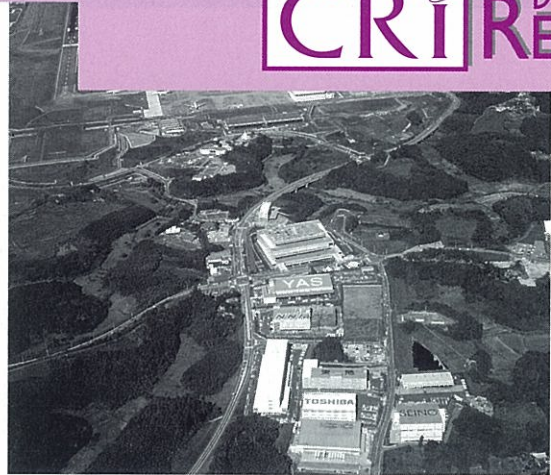


千葉県内への企業誘致動向調査



千葉県内の事業所数の動きと県内経済への影響

(1) 県内事業所数は製造業中心に大幅減少

千葉県内の事業所数の推移(図表1)を見ると、全産業ベースでは、1996年の二万二九九九事業所がピークで、その後はバブル崩壊以降の景気低迷の長期化を背景とした、いわゆる三つの過剰(設備、債務、人員)の解消のためのリストラへの積極的な取り組みの影響もあって、2004年では、十八万六八二四事業所と81年当時の水準近くまで落ち込んでいる(81年110096年147104年101)。

企業誘致は、地域産業への生産波及・技術移転効果や雇用機会の増大、自治体の税収増など、そのメリットは広範に及び、地域経済活性化の重要な施策の一つといえる。しかし、近年の国際分業の進展に伴い、企業誘致競争が急速にグローバル化していることや、企業経営者がバブル崩壊後、投資姿勢を慎重化していることなどを背景に、企業誘致が思うように進まず、頭を抱えている自治体は少なくない。本稿では、千葉県内への企業誘致の現状と課題を明らかにするとともに、今後の企業誘致活動のあり方などについて考えてみた。

これを業種別に見ると、製造業でこうした傾向がもっとも顕著である。製造業では、バブル期の91年(一万八〇一七事業所)がピークで、その後はバブル崩壊以降の景気低迷が長く引く中で、安い労働コストを求めたアジア地域(中国、ベトナム等)を中心とした生産拠点の海外移転等の影響もあって、04年には一万二六二九事業所とピーク時(91年)の七割の水準まで落ち込んでいる。

図表1 千葉県産業別事業所数(公務を除く)の推移 (単位:事業所、%)

| | 1981年 | 1986年 | 1991年 | 1996年 | 2001年 | 2004年 | ピーク比 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 全産業 | 183,258 | 200,030 | 211,255 | 212,999 | 200,094 | 186,824 | ▲12.3 |
| 第1次産業(農林漁業) | 657 | 771 | 776 | 509 | 574 | 547 | ▲29.5 |
| 第2次産業 | 33,891 | 37,026 | 40,446 | 40,001 | 36,201 | 32,869 | ▲18.7 |
| 建設業 | 18,147 | 19,861 | 22,285 | 23,573 | 21,853 | 20,157 | ▲14.5 |
| 製造業 | 15,623 | 17,055 | 18,017 | 16,307 | 14,251 | 12,629 | ▲29.9 |
| 第3次産業 | 148,710 | 162,233 | 170,033 | 172,489 | 163,319 | 153,408 | ▲11.1 |
| 運輸・通信業 | 3,875 | 4,482 | 5,306 | 5,736 | 5,720 | 5,218 | ▲9.0 |
| 卸売・小売業・飲食店 | 89,451 | 94,123 | 93,341 | 92,680 | 86,955 | 79,183 | ▲15.9 |
| 金融・保険業 | 2,267 | 2,877 | 3,322 | 3,073 | 3,030 | 2,624 | ▲21.0 |
| 不動産業 | 9,113 | 9,450 | 11,253 | 10,592 | 10,919 | 10,346 | ▲8.1 |
| サービス業 | 43,704 | 51,002 | 56,517 | 60,112 | 56,579 | 55,932 | ▲7.0 |

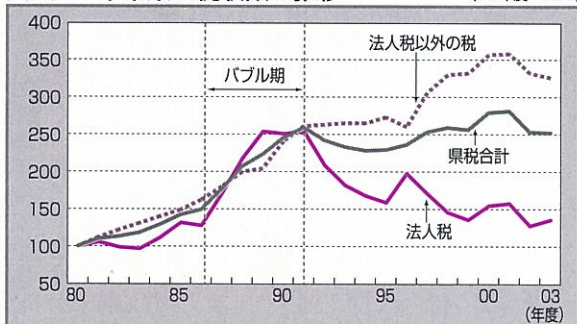
(注) 1. 出所:総務省「事業所・企業統計調査」
2. 表中のピンク部分はピーク。
3. 主要業種を掲載しており、各産業の内訳合計は産業計と一致しない。

難や00年の大店立地法の改正によって、出店が原則自由化されたことによる郊外型の大型店の相次ぐ進出等の影響などから、地域商店街の衰退を招き、86年の九万四二二三事業所をピークに減少を続け、04年には、ピーク時の八割程度の七万九一八三事業所まで落ち込んでいる。

(2) 県内の法人税収はピーク時比ほぼ半減

県税「法人税+法人税以外の税」の推移を指数化(80年度=100)してみると、80年度から一〇年間ぐらいは人口流入増による住民税の増加や企業収益の拡大等を背景とした法人税の伸びに支えられ、おおむね順調に増収を続け、バブル期の91年度(二五九)には80年度の二・六倍までふくらんだ(図表2)。

図表2 千葉県の税収額の推移 (80年度=100)



(注) 1. 出所:千葉県「千葉県税務統計書」
2. 法人税:法人県民税、法人事業税。
法人税以外の税:地方消費税、個人県民税、自動車税など。

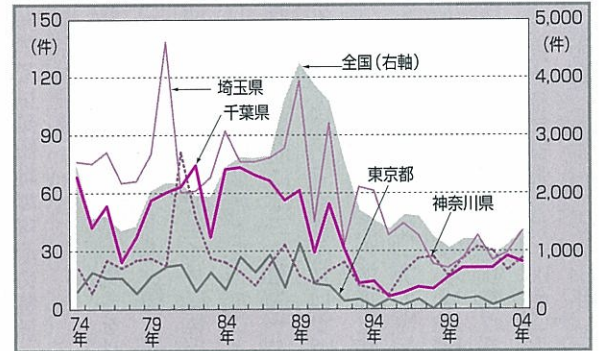
関寛之

ちばぎん総合研究所
情報調査部主任研究員



人税収の落ち込みが続いた。法人税収減少の背景には、バブル崩壊後の低調な企業活動による申告所得の減少（県内申告法人数に占める黒字法人数の割合・90年度四九・四％↓03年度二八・五％）に加え、90年代中ごろから企業のリストラや倒産が本格化し、県内の事業所数が減少したこと（県内事業所数・96年二二万二九九事業所↓04年十八万六八二四事業所、96年比▲十二・三％）も大きな要因となっている。97年度以降は97年4月の地方消費税の導入などから法人税以外の税収増もあってやや持ち直し、01年度がピーク（二七九）となった。02年度以降は、01年度の景気悪化に伴う企業収益の大幅

図表3 工場立地件数の推移 [東京圏・全国]



(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

減を映じて法人二税が減収となったことや、県民税利子割が高利率・大量預入された郵便貯金の満期にあたる時期が去り半減したこともあって再び低迷している。この間、県税に占める法人税と法人税以外の税のウエートを見ると、バブル期の89年度には法人税四五・五％、03年度には二一・七九となり、法人税の割合が大きく低下している。千葉県財政は、バブル崩壊以降も拡大予算が続いたことや、税収の伸び悩みなどから、02年度、03年度と二年連続赤字となった。04年度は景気の緩やかな回復により、わずかながら黒字になったが、厳しい財政運営が続いていることに変わりない。税収減の主因である法人税減少の背景には、企業業績の低迷に加え、県内事業所数の落ち込みが大きく影響していることがわかった。県経済を活性化し税収を増加させるためには、既存企業の活性化に加え、事業所数が減少している現状からみて、新産業の創造や企業誘致の促進などにより、税収の低迷基調に歯止めをかけることが必要である。ここでは、千葉県が企業誘致の主要な対象業種と

千葉県内の企業立地の状況

減を映じて法人二税が減収となったことや、県民税利子割が高利率・大量預入された郵便貯金の満期にあたる時期が去り半減したこともあって再び低迷している。この間、県税に占める法人税と法人税以外の税のウエートを見ると、バブル期の89年度には法人税四五・五％、03年度には二一・七九となり、法人税の割合が大きく低下している。千葉県財政は、バブル崩壊以降も拡大予算が続いたことや、税収の伸び悩みなどから、02年度、03年度と二年連続赤字となった。04年度は景気の緩やかな回復により、わずかながら黒字になったが、厳しい財政運営が続いていることに変わりない。税収減の主因である法人税減少の背景には、企業業績の低迷に加え、県内事業所数の落ち込みが大きく影響していることがわかった。県経済を活性化し税収を増加させるためには、既存企業の活性化に加え、事業所数が減少している現状からみて、新産業の創造や企業誘致の促進などにより、税収の低迷基調に歯止めをかけることが必要である。ここでは、千葉県が企業誘致の主要な対象業種と

図表4 千葉県分譲中の工業団地一覧

(単位: ha, %)

| No. | 名称 | 所在 | 事業主体 | 合計面積 | うち分譲中 | |
|--------------------------|---------------|-------|---------------|--------|--------|-------|
| | | | | | 面積 | 比率 |
| 1 | あさひ新産業パーク | 旭市 | 千葉県土地開発公社 | 37 | 33 | 87.4 |
| 2 | 大栄物流団地 | 大栄町 | (財)千葉県まちづくり公社 | 15 | 15 | 100.0 |
| 3 | ひかり工業団地 | 光町 | 千葉県企業庁 | 21 | 5 | 25.1 |
| 4 | 空港南部工業団地 | 芝山町 | 千葉県企業庁 | 31 | 1 | 1.9 |
| 5 | 横芝工業団地 | 横芝町 | 千葉県企業庁 | 20 | 4 | 17.9 |
| 6 | 富里臨空工業団地 | 富里市 | 土地区画整理組合 | 33 | 20 | 61.5 |
| 7 | ちばリサーチパーク | 佐倉市 | 三菱地所 | 36 | 34 | 93.6 |
| 8 | 千葉土気緑の森工業団地 | 千葉市緑区 | 千葉県土地開発公社 | 103 | 54 | 52.4 |
| 9 | 千葉東テクノグリーンパーク | 東金市 | 土地区画整理組合 | 63 | 41 | 64.6 |
| 10 | ちはら台 | 市原市 | 都市再生機構 | 62 | 25 | 39.6 |
| 11 | おゆみ野 | 千葉市緑区 | 都市再生機構 | 70 | 12 | 17.7 |
| 12 | 千葉ニュータウン | 印西市 | 都市再生機構・企業庁 | 497 | 52 | 10.4 |
| 13 | 松崎工業団地 | 印西市 | 千葉県 | 29 | 12 | 42.7 |
| 14 | 船橋ハイテクパーク | 船橋市 | ㈱ACリアルエステート | 4 | 4 | 100.0 |
| 15 | 柏サイエンスパーク(第一) | 柏市 | 土地区画整理組合 | 6 | 6 | 100.0 |
| 16 | 柏サイエンスパーク(第二) | 柏市 | 土地区画整理組合 | 2 | 2 | 100.0 |
| 17 | 野田瑞希の街 | 野田市 | 都市再生機構 | 11 | 6 | 50.7 |
| 18 | 関宿はやま工業団地 | 野田市 | 千葉県企業庁 | 20 | 7 | 34.3 |
| 19 | 浦安マリーナイースト21 | 浦安市 | 都市再生機構 | 58 | 1 | 1.0 |
| 20 | いすみ工業団地 | いすみ市 | 千葉県企業庁 | 23 | 23 | 100.0 |
| 21 | 奈良輪地区工業用地 | 袖ヶ浦市 | 千葉県企業庁 | 113 | 1 | 0.9 |
| 22 | かずさアカデミアパーク | 木更津市 | 土地区画整理組合 | 149 | 105 | 70.5 |
| 23 | 富津地区工業用地 | 富津市 | 千葉県企業庁 | 379 | 63 | 16.7 |
| 24 | 館山工業団地 | 館山市 | 千葉県企業庁 | 15 | 15 | 100.0 |
| 25 | 袖ヶ浦緑の森工業団地 | 袖ヶ浦市 | 千葉県企業庁 | 50 | 15 | 29.5 |
| 千葉県合計 | | | | 1,847 | 554 | 30.0 |
| 埼玉県合計 (分譲中の工業団地数: 15か所) | | | | 419 | 78 | 18.5 |
| 神奈川県合計 (分譲中の工業団地数: 14か所) | | | | 447 | 79 | 17.7 |
| 東京都合計 (分譲中の工業団地数: 3か所) | | | | 456 | 50 | 11.0 |
| 全国合計 (分譲中の工業団地数: 943か所) | | | | 29,137 | 16,105 | 55.3 |

(出所) 財団法人日本立地センター「2005年版産業用地ガイド」

して、製造業、物流関連企業、外資系企業の三つのカテゴリーに加え、最近、県内への進出が目立つ大型小売店の立地状況について見ていきたい。

① 県内への工場立地状況

工場立地件数はピーク時の三割と低迷

県内への工場立地の動きを見ると、80年代を通じて積極的な立地が見られた(図表3、80年代平均の年間工場立地件数・六三三件)。その後、バブル崩壊による企業活動の停滞もあって、趨勢的に減少が続き、95年(六

件)にはピーク(82年・七四件)の一〇分の一以下まで落ち込んだ。97年以降は緩やかな上昇カーブを描いているものの、埼玉県、神奈川県を大きく下回る水準で推移し、04年(二四件)には、ピークの三割程度と低迷している。

県内への工場立地件数(90年以降)を業種別に見ると、もつとも多いのは食料品(合計に占めるウエート・一八・一％)で、金属製品(同・一三・四％)、一般機械(同・九・二％)、電気機械(同・八・九％)、化学工業(同・八・六％)が続いている。

② 県内の工業団地の約三割はなお分譲中

現在、県内で分譲中の工業団地は二五か所（面積：一八四七ha）で、東京圏の中では団地数が最多、面積ももっとも広がっている（図表4、工業団地の数・面積／東京都：三か所・四五六ha、神奈川県：十四か所・四四七ha、埼玉県：十五か所・四一九ha）。千葉県内の工業団地の中で分譲中の区画面積は、全体の面積の三割に相当する五五四haで、埼玉県・神奈川県約七倍、東京都約十一倍と過大である。これら膨大な分譲中の物件は当然のことながら県財政を圧迫しており、県内工業団地の分譲促進は、これからの県政を考えるうえでも、大きな課題といえる。

② 県内では成田地域中心に物流拠点が集積

成田空港の航空貨物量の動きを見ると、90年度（二三七二千t）以降、基調的に増加を続け、02年4月に暫定平行滑走路が供用開始となったこともあって、04年度には二二九八千t（90年度比+六七％）と急拡大している。こうした航空貨物量の増加を映じて、航空貨物混載業者（フォワード）では、成田空港近隣地域に航空貨物専用物流拠点の立地を進めており、域外保税蔵置場は、00年（七社七蔵置場二五千㎡）から04年（三

社三九蔵置場一六六千㎡）にかけて大幅増加し、成田周辺地域は一大物流拠点を形成している（図表5）。県内のトラック事業者数（90年＝一〇〇）を見ても、ほぼ右肩上がりで増加する中、伸び率は、全国や東京都他都県比ももっとも高くなっており、03年には一九四と90年比二倍近くまで増加している。このように千葉県は成田空港に加え、千葉港・木更津港といった大型港湾を抱え、海陸双方での物流が盛んな地域であり、物流関連企業の集積が進んでいる。

③ 県内への外資系企業の誘致状況

県内に本社がある外資系企業数（04年）は、四九社（90年比+二・五倍）で、県によると事業所等も含めて約三〇〇社の外資系企業が県内に立地している（図表6）。千葉県への外資系企業の進出数は、90年から04年にかけて二九社と急速に増加している。県内の外資系企業の業種別構成は、製造業が約三割、非製造業が約七割となっており、卸売・小売、サービス、製造、運輸・通信など幅広い業種が立地している。

④ 大型小売店の進出は郊外幹線道路沿いで大きな伸び

県内の大型小売店数を指数化（90年＝一〇〇）し、その推移を見ると、90年以降は、ほぼ右肩上がりの状況

で、04年には90年比二・三倍（八二〇店舗）と東京圏や全国と比べて伸び率ももっとも高くなっている。県内大型小売店では、①巨艦店が多く、近年店舗の大型化が目だっていること（県内の二万㎡以上の店舗面積割合は全体の五・八％で東京圏で最高）、②郊外幹線道路沿い型店舗のシェアが三四・四％で東京圏の中でトップであること、③専門店（二八・四％）・ホームセンター（十三・三％）のシェアが多いこと、などが特徴となっている。

千葉県の企業誘致に向けた取り組み

(1) 千葉県の企業誘致に向けた組織体制

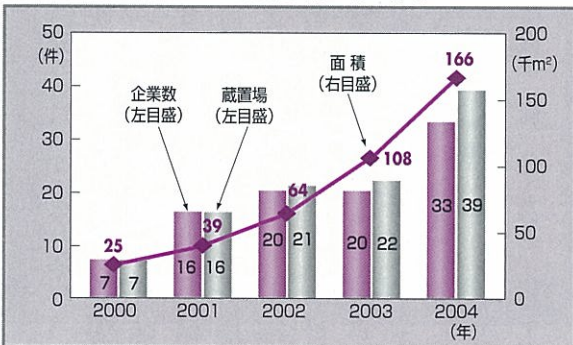
千葉県では、03年に新設された企業立地課を中心に、千葉県企業庁、千葉県土地開発公社、千葉県まちづくり公社など工業団地を所有する事業主体と連携して企業誘致に取り組んでおり、工業・物流団地の分譲事業中心に活動している。公表されている貸借対照表によれば、千葉県企業庁など三団体が所有する工業団地等の資産は、合計で八七一七億円（05年3月期決算中の完成資産+未成事業資産）にのぼり、これらの早期分譲は債務圧縮といった観点からも喫緊の課題といえる。

企業誘致推進体制は、「千葉県企業誘致推進本部（本部長は副知事）」を開催し、企業立地情報の共有化や誘致案件ごとに必要な県庁各部署への調整を図っているほか、「千葉県企業誘致推進連絡協議会」により、組織横断的な体制による誘致活動を行っている。

(2) 補助・助成金の上限額を大幅引き上げ

千葉県では、05年4月に「千葉県企業立地に関する条例」を制定した。企業誘致の推進に関する条例の制定は、東京圏では初めて。条例制定の目的は、県をあげての企業誘致への取り組みPRのほか、体系的な施策に基づいた企業誘致活動を行うこととしている。

図表5 成田空港域外保税蔵置場の推移



(資料) 東京税関

県は、条例制定と同時に、「立地企業補助金交付要綱」を改正し、企業誘致推進に向けた補助・助成金の上限額を大幅引き上げを行った（一企業当たり補助・助成金の上限額…従来一億四千万円→改正後五〇億円）。こうした補助金等の上限額引き上げの動きは全国の自治体でやや過熱気味となっているが、千葉県の上限額は全国六位の高水準となっている（図表7）。ただし、04年8月時点まで千葉県の上限額（一億四千万円）は、他の自治体に比べかなり低く設定されており、助成制度の整備もやや出遅れた感が否めない。補助対象企業も、従来の「外資系企業」、「工業団地および人口減少、半島振興地域」の二区分から、「大規模投資企業」や「研究開発型企業」、「本社」、「市町村連携事業」を加え六区分に拡大した。

(3) 最近の県内各地域における企業誘致の事例

① 東葛北部地域で企業集積が急速に進展

工業団地「柏サイエンスパーク（第一地区）」は、常磐自動車道柏ICに隣接し、05年8月には一・五kmの距離につくばエクスプレス（以下TXという）の「柏の葉キャンパス駅」が開業し、交通便利性が高まり、近くには東京大学柏キャンパスなど学術研究機関が複数ある。同団地の分譲は本格的には05年初から開始したが、現在分譲中の四九区画の販売状況を見ると、十六区画（全体面積の約六割）がすでに販売・予約済み。残りの区画についても、TXの開業もあって、企業や不動産業者からの問い合わせが増加しており、二〜三年後には未造成の部分も含めて完売したいとしている。05年6月に契約に至った、グラビア製版大手の「ナベプロセス（高松市）」など県外企業の立地や成膜装置開発の「ナノテック（埼玉県白岡町）」など、県のインキエベーション施設である東葛テクノプラザを卒業する企業の立地に結びついている。

② 国際空港特区の活用により大型物流拠点が立地

04年2月には「AMBブラックパイン（米国物流施設大手）」、05年3月には「プロロジスパーク成田II」および「アルプス物流」が芝山町に相次いで物流拠点を立地した。これは、03年4月に成田周辺地域が国際空港特区（民間事業者による総合保税地域の管理運営等が可能）に指定されたことにより、規制緩和を活用

するもの。その後、同特区は全国に拡大されたため、特区としてのメリットは成田周辺地域に限定されなくなったが、成田空港に近いというメリットを最大限に活用し、今後も空港南部工業団地（芝山町）、横芝工業団地（横芝町）、大栄物流団地（大栄町）などへの企業誘致に大きな期待がかかっている。

③ エコタウン事業の推進で企業誘致に成功

03年4月、木更津港がリサイクルポートに指定されたことから、千葉県企業庁では、分譲中の富津工業団地で、環境リサイクル関連企業向けの予定地を確保した（五区画…十九・七ha。03年8月から、事業用借地制度を認めたことから、05年1月には、「コベルコ・ビニール・リース（塩ビ系廃棄物のリサイクル施設）」が事業用借地の第一号として進出を

図表6 外資系企業数の推移[東京圏・全国] (単位:社)

| | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2004年 | 1990年比 |
|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 千葉県 | 20 | 29 | 39 | 49 | 29 |
| 製造業 | 10 | 16 | 12 | 14 | 4 |
| 運輸・通信 | 0 | 1 | 0 | 2 | 2 |
| 卸売業 | 7 | 6 | 18 | 17 | 10 |
| 小売業 | 0 | 0 | 2 | 6 | 6 |
| サービス業 | 3 | 6 | 7 | 10 | 7 |
| 東京都 | 2,486 | 2,409 | 2,555 | 2,645 | 159 |
| 神奈川県 | 158 | 211 | 264 | 290 | 132 |
| 埼玉県 | 22 | 21 | 29 | 34 | 12 |
| 全国 | 3,147 | 3,130 | 3,320 | 3,514 | 367 |

(注) 1. 出所：東洋経済新報社「外資系企業総覧」
2. 外資系企業を本社所在地別に集計。

図表7 補助金・助成金限度額ランキング

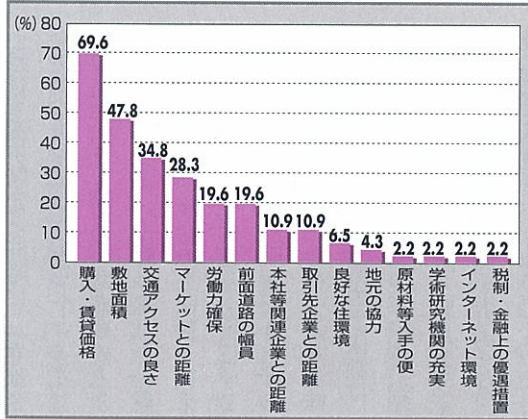
| 自治体名 | 限度額 |
|--------|------------------|
| 1 三重県 | 90億円 (90億円) |
| 2 神奈川県 | 82億円 (上限なし) |
| 3 新潟県 | 72億円 (20億円) |
| 4 岐阜県 | 70億円 (5億円) |
| 4 岡山県 | 70億円 (5億円) |
| 6 千葉県 | 50億円 (1億4,000万円) |
| 6 横浜市 | 50億円 (50億円) |
| 8 北海道 | 37億円 (37億円) |
| 9 富山県 | 36億円 (34億円) |
| 9 鳥取県 | 36億円 (36億円) |
| 11 福井県 | 34億円 (34億円) |
| 12 青森県 | 30億円 (30億円) |
| 12 滋賀県 | 30億円 (5億円) |
| 12 大阪府 | 30億円 (10億円) |
| 12 高知県 | 30億円 (30億円) |
| 12 佐賀県 | 30億円 (5億円) |
| 12 大阪市 | 30億円 (10億円) |
| 18 石川県 | 25億円 (20億円) |
| 19 秋田県 | 20億円 (20億円) |
| 19 京都府 | 20億円 (5億円) |
| 19 島根県 | 20億円 (20億円) |
| 19 広島県 | 20億円 (10億円) |
| 19 熊本県 | 20億円 (20億円) |

(注) 1. 出所：日経グローバル
2. 2005年8月時点で20億円以上の自治体のみ。
3. カッコ内は2004年8月時点の限度額。

④ 外資系企業スタートアップセンターの室数が倍増

県は、外資系企業の立地促進に向け、03年1月に幕張新都心に海外企業の日本進出拠点となる「外資系企業スタートアップセンター」を、04年4月に「ちば投資サポートセンター」を開設し、外資系企業のハード・ソフト両面の支援を行ってきた。外資系企業スタートアップセンターは、開設当初は一〇室であったが、ほぼ満室の状況が続いたことから、05年1月には二〇室に増床した。05年11月末現在、すでに十四室が入居済みで、現在も問い合わせが相次いでおり、対日投資アドバイザーが情報提供等の支援を行っている。同センターの入居期間は三年と定められており、すでに同施設から退去した二社のうち一社（台湾系パソコン関連部

図表8 千葉県内企業の立地選定のポイント



千葉県企業立地アンケート集計結果
県内企業の立地ニーズと
千葉県の立地上の強み

品メーカー)は、県内に立地するなど、一定の効果が始めている。

県内への企業誘致策を考えるうえで、県内企業の立地ニーズや立地選定の条件、千葉県の立地上の強みなどを把握することは重要なポイントといえる。ここでは、千葉経済センターが05年9～10月に実施した「千葉県企業立地アンケート調査(注)」結果を参考としたが、その特徴点は以下のとおり。

(1) 県内企業の二割は事業所等の新設・移転計画あり

事業所等の新設・移転の計画がある県内企業は、全産業で十九・二%、

うち具体的な計画がある企業は九・〇%、将来計画がある企業は一〇・二%となっている。この事業所等の新設・移転の計画がある企業割合(十九・二%)を、県内に本社を有する企業数七二五二社(04年)に乗じてみると、およそ一四〇〇社が何らかの立地ニーズを持っていると推計される。

製造・非製造業別に見ると、製造業が十三・二%、非製造業が二五・〇%と非製造業の立地意欲が強い。業種別には、小売業が三七・五%でもっとも高く、建設業(二六・四%)、サービス業(二五・〇%)、窯業・土石(二五・〇%)が続いている。立地を計画している企業四六社が計画している部門(複数回答可)を見ると、営業所(十六社)がもっとも多く、生産工場(十五社)、店舗(十四社)、物流施設(六社)、研究開発施設(二社)の順となっている。

(2) 立地選定のポイント

事業所等の新設・移転計画がある」と回答した県内企業が、立地選定のポイントとしてあげた上位三項目について見ていきたい(図表8)。

「購入・賃借価格(六九・六%)」は、製造業(八〇・〇%)が、非製造業(六四・五%)より多くなっており、製造業中小企業では九割が立地のポイントと回答している。

「敷地面積(四七・八%)」は、製造業、非製造業ともに大企業の割合(約六割)が多く、業種別には、運輸・倉庫(六六・七%)の高さが目立つ。

「交通アクセスの良さ(三四・八%)」は、三社に一社が立地のポイントとして重視しており、製造業大企業では六割の企業が立地のポイントとしてあげている。

(3) 県内企業から見た千葉県の立地上の強み(図表9)

① マーケットへの距離は近東地域中心に強みと見る向きが多い

千葉県の立地上の強みとして「マーケットへの距離」をあげる向きは、全体の六割と全項目中もっとも高くなっており、非製造業では約七割の企業が強みと見ている。地域別には、東京という大消費地に近く、東京のベッドタウンとして人口流入が続いている「湾岸(五八・〇%)」や「東葛飾北部(五四・八%)」などの企業で魅力と感じている向きが多い。一方、「印旛(三八・五%)」や「香取・東総(四〇・〇%)」、「南房総(四二・九%)」の企業では、強みと見る向きが四割前後となっている。

② 高速道路ICへのアクセスの良さは一様に評価が高い

「交通アクセス(五八・三%)」は、製造業の五七・〇%、非製造業の五

九・六%が強みと回答した。交通アクセスを強みと回答した企業の中で交通インフラ別の回答率を見ると、「高速道路のICへの距離(六四・五%)」がもっとも多く、「電車・バス等の駅への距離(四二・一%)」、「アクアラインへの距離(一八・二%)」、「千葉・木更津港への距離(一八・二%)」、「成田空港への距離(一七・四%)」の順となっている。

地域別には、「南房総」が六四・三%でもっとも高くなっているが、これは同地域で強みと回答した企業の九割が「アクアラインへの距離」や「高速道路のICへの距離」を強みとしてあげていることによるもので、アクアラインの開通は南房総地域の半島といった立地上のデメリットを相当緩和したものと見られる。そのほか、「印旛(六一・五%)」、「湾岸(五九・〇%)」も高水準となっている。一方、もっとも低かったのは「千葉東部(三六・八%)」となっている。

③ 敷地面積の確保は南房総地域中心に大きな強み

「敷地面積(三三・三%)」の確保を強みと見ている企業は、三社に一社程度となっている。業種別には、「食料品(五〇・〇%)」や「運輸・倉庫(四二・九%)」が高い水準となっている。地域別に見ると、「南房総(四二・九%)」「かずさ・臨海(四一・

(注) 千葉経済センターが、千葉県内に本社または事業所を有する企業を対象に実施したアンケート調査。取りまとめ作業は(株)ちばぎん総合研究所が担当。対象企業数752社、うち有効回答数246社、有効回答率32.7%。

九%」など、比較的地価が安い地域で敷地面積の確保が容易と見る向きが多い。

今後の企業誘致強化への取り組み

千葉県の企業誘致活動は、04年度までを第一ステージと考えれば、05年度以降は、第二ステージに入ったと位置づけられる。すなわち、05年度以降には、企業立地に関する条例制定や補助・助成金の上限引き上げ、TXの開業、柏サイエンスパークの本格的な分譲開始、成田新高速鉄道と北千葉道路事業（成田空港までの延伸）が沿線六市村の都市計画審議会で承認されるなど、新しい取り組みや事業が大規模な形で動きだしている。

しかし、県内の事業所数全体としては、競合激化による廃業先の増加や企業では効率化投資が多いことなどから、04年まで減少基調に歯止めがかかっていない。企業立地のグローバル化や地域間競争の激化などを踏まえ、今後の千葉県の企業誘致活動のあり方などについて、次の二点を提案したい。

(1) 企業誘致にはトップセールスがもっとも効果的

企業誘致は、これまで地域経済活性化モデルの象徴の一つであった。

そのため地方自治体では、土地を大量に先行取得して企業誘致や工場等の進出に備えた。千葉県においても、同様の施策に取り組んできた。その結果、千葉県では、千葉県企業庁、千葉県土地開発公社、千葉県まちづくり公社の三団体を中心に今でも分譲中の物件、未造成物件を大量に抱えており、その規模は首都圏のほかの一都二県に比べ圧倒的に大きい。長期的に売れ残った在庫物件をいつまでも抱え込むことは多額の資金の固定化につながる。過大な債務の早期圧縮のためにも、強い危機意識と柔軟な発想で組織の大胆なスリム化はもとより、分譲方法の工夫や用途の変更、分譲計画の凍結・中止などを含めた抜本的な見直しも検討すべきではないか。

その際には、千葉県の、①大消費地に近い、②広大な用地を安価で確保しやすい、③成田・羽田空港に近い、④TX・アクアライン等交通インフラ整備が進んでいるなど、他県

図表9 千葉県の立地上の強み（複数回答可）

（単位：%）

| | マーケットへの距離 | 交通アクセス | 敷地面積 | 主要インフラの整備 | 関連企業との距離 | 豊富な労働市場 | 購入・賃賃価格 | 地元の協力 | 税制・金融上の優遇措置 |
|---------|-----------|--------|------|-----------|----------|---------|---------|-------|-------------|
| 全産業 | 59.3 | 58.3 | 33.3 | 25.0 | 24.5 | 22.7 | 21.8 | 21.8 | 4.2 |
| 大企業 | 49.4 | 50.6 | 31.5 | 25.8 | 16.9 | 19.1 | 15.7 | 14.6 | 1.1 |
| 中小企業 | 53.5 | 51.6 | 28.0 | 19.7 | 24.2 | 20.4 | 21.0 | 21.7 | 5.1 |
| 製造業 | 48.6 | 57.0 | 35.5 | 27.1 | 29.9 | 25.2 | 24.3 | 26.2 | 5.6 |
| 食品 | 54.5 | 72.7 | 50.0 | 18.2 | 9.1 | 22.7 | 22.7 | 27.3 | 4.5 |
| 石油・化学 | 35.0 | 40.0 | 35.0 | 60.0 | 30.0 | 35.0 | 20.0 | 25.0 | 0.0 |
| プラスチック | 60.0 | 60.0 | 20.0 | 40.0 | 60.0 | 40.0 | 40.0 | 60.0 | 20.0 |
| 窯業・土石 | 62.5 | 37.5 | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 12.5 | 50.0 | 0.0 |
| 鉄鋼・非鉄金属 | 40.0 | 80.0 | 40.0 | 20.0 | 30.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 金属製品 | 42.1 | 26.3 | 26.3 | 10.5 | 21.1 | 5.3 | 15.8 | 15.8 | 0.0 |
| 一般精密機械 | 20.0 | 80.0 | 10.0 | 0.0 | 40.0 | 10.0 | 10.0 | 0.0 | 10.0 |
| 電気機械 | 0.0 | 50.0 | 33.3 | 16.7 | 16.7 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 33.3 |
| 輸送用機械 | 50.0 | 37.5 | 25.0 | 25.0 | 50.0 | 37.5 | 50.0 | 12.5 | 0.0 |
| その他製造業 | 53.8 | 30.8 | 23.1 | 15.4 | 23.1 | 30.8 | 23.1 | 23.1 | 7.7 |
| 非製造業 | 69.7 | 59.6 | 31.2 | 22.9 | 19.3 | 20.2 | 19.3 | 17.4 | 2.8 |
| 建設業 | 54.5 | 27.3 | 9.1 | 9.1 | 27.3 | 0.0 | 9.1 | 27.3 | 0.0 |
| 運輸・倉庫 | 57.1 | 57.1 | 42.9 | 28.6 | 28.6 | 28.6 | 14.3 | 7.1 | 7.1 |
| 卸売 | 58.3 | 62.5 | 37.5 | 37.5 | 12.5 | 20.8 | 29.2 | 20.8 | 8.3 |
| 小売 | 62.5 | 33.3 | 20.8 | 8.3 | 8.3 | 12.5 | 16.7 | 8.3 | 0.0 |
| ホテル・旅館 | 50.0 | 83.3 | 33.3 | 25.0 | 0.0 | 8.3 | 0.0 | 25.0 | 0.0 |
| サービス | 67.5 | 52.5 | 22.5 | 15.0 | 22.5 | 22.5 | 17.5 | 12.5 | 0.0 |
| 東葛飾北部 | 54.8 | 45.2 | 23.8 | 11.9 | 19.0 | 19.0 | 23.8 | 14.3 | 2.4 |
| 湾岸 | 58.0 | 59.0 | 25.0 | 27.0 | 20.0 | 26.0 | 17.0 | 11.0 | 3.0 |
| 印旛 | 38.5 | 61.5 | 38.5 | 7.7 | 7.7 | 23.1 | 23.1 | 30.8 | 0.0 |
| 香取・東総 | 40.0 | 40.0 | 13.3 | 6.7 | 13.3 | 20.0 | 20.0 | 26.7 | 0.0 |
| かずさ・臨海 | 48.8 | 41.9 | 41.9 | 34.9 | 39.5 | 9.3 | 9.3 | 30.2 | 2.3 |
| 千葉東部 | 47.4 | 36.8 | 31.6 | 21.1 | 15.8 | 10.5 | 31.6 | 26.3 | 15.8 |
| 南房総 | 42.9 | 64.3 | 42.9 | 7.1 | 14.3 | 21.4 | 28.6 | 28.6 | 7.1 |

（注）地域別は「千葉県の長期ビジョン」による区分け。各地域に属する市町村は以下のとおり。

- ① 東葛飾北部（松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市）
- ② 湾岸（千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市）
- ③ 印旛（成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、酒々井町、富里市、白井市、印旛村、本埜村、栄町）
- ④ 香取・東総（銚子市、佐原市、八日市場市、旭市、下総町、神崎町、大栄町、小見川町、山田町、栗源町、多古町、東庄町、光町、野栄町）
- ⑤ かずさ・臨海（木更津市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市）
- ⑥ 千葉東部（茂原市、東金市、大網白里町、九十九里町、成東町、山武町、蓮沼村、松尾町、横芝町、芝山町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町）
- ⑦ 南房総（館山市、勝浦市、鴨川市、いすみ市、大多喜町、御宿町、富浦町、富山町、鋸南町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町）

にはない圧倒的な強みを前面に押しだし、受身ではない能動的な誘致活動が必要であり、県や公社等の企業誘致責任者が先頭に立ったトップセールスをもっとも効果的と考える。今後ともアグレッシブな活動、取り組みを期待したい。

(2) 企業ニーズを踏まえた効率的な誘致活動に注力すべき

今回調査では、県内の一四〇〇社程度の企業で「老朽化」「手狭」「近隣の宅地化の進行」などを背景とした移転や新規立地ニーズが強いこと

がわかった。今後、分譲中の物件を多く抱えている内陸部工業団地への企業誘致促進策として、このような潜在的な立地ニーズのある県内企業に対しては、内陸部の地域資源の優位性（補助・助成金制度、補助・助成金以外の各種助成措置、地価や雇用の割安さ、自然豊かで閑静な居住空間など）を最大限アピールすれば、もともと県外企業より、県内の人縁や地縁があるだけに、内陸部への立地につながる可能性は高いものと考えられる。